

対コンゴ共和国国別開発協力方針

平成30年9月

1. 当該国への開発協力のねらい

コンゴ共和国は、歳入の約7割、輸出の約8割を石油産業が占める原油産出国であり、2005年から2014年の10年間、平均5.2%（2017年、IMF）の経済成長率を記録したうえ、国民一人あたりのGNIは1,710ドル（2016年、世界銀行）と中部アフリカでは比較的高い水準にある。

一方、都市周辺部や地方での貧困問題は依然として存在している上、周辺地域からの難民流入（46,457名：2016年、UNHCR）の影響でより深刻になっている。また、人間開発指標は188か国中135位と低迷している（2016年、国連開発計画（UNDP））。さらに、同2014年下半期以降は原油価格の下落を受けて財政悪化及びマクロ経済の低迷が続いており、同国の公的債務は対GDP比110%まで増加した（2017年10月IMF発表）。

かかる背景の下、同国は、マクロ経済の均衡回復、経済多角化の推進、人間の安全保障の推進等に向け、「国家開発計画（PND）」の一環として「成長・雇用・貧困削減のための中期戦略文書2012-2016（DSCERP2012-2016）」を策定し、ガバナンス、成長と社会の多角化、社会経済インフラの開発、包括的社会開発、持続可能な開発を主な開発優先課題として取り組んでいる（現在、同国は、DSCERP2017-2022を策定中）。また、サス・ンゲソ同国大統領は、2016年3月再選時に発表したマニフェスト「発展への歩み」及び2017年12月の施政方針演説において、質の高い職業訓練及び雇用創出を通じた若年層の失業対策、自給力の向上を通じた食料安全保障の推進等を自身の任期中の優先課題として掲げている。

コンゴ共和国は、アフリカ10か国委員会（C10）の構成国で、かつ大湖地域国際会議（CIRGL）の議長国を務めるなど地域の重要国であり、同国への支援は地域の安定及び国際場裡を含む我が国との協力関係構築にも資することから、外交的意義は大きい。また、同国は豊富な天然資源（原油、天然ガス、鉱物資源、森林資源、水産資源）を擁している。特に、我が国にとって同国は主な木材輸入先であるところ、同国の持続的発展を支援することは、我が国の資源外交の観点からもきわめて重要である。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：「包摂的かつ持続的な成長」に向けた基礎生活環境改善及び経済基盤整備への支援

コンゴ共和国が策定する「成長・雇用・貧困削減のための中期戦略文書2012-2016（DSCERP2012-2016）」を含む「国家開発計画（PND）」等の戦略に基づく政府の取組を後押しし、経済の多角化や人間の安全保障の向上等を通じた「包摂的かつ持続的な成長」の実現に貢献するため、基礎生活環境の改善及び経済基盤の整

備に係る支援を行う。

3. 重点分野(中目標)

(1)「包摂的な成長」に向けた基礎生活環境の改善

コンゴ共和国が初等教育の無償化の実施等を通じ、社会開発を重視した取り組みを行っていることを踏まえ、同国の基礎生活環境の改善に資するべく、初等教育、医療、水、衛生等の基礎社会サービスを向上させるための支援を実施する。

(2)「持続的な成長」に向けた経済基盤の整備

コンゴ共和国が経済構造転換のための戦略の中心的要素としている経済の多角化及び再活性化を促進するべく、農業・水産業をはじめとするセクターにおける経済基盤の整備に資する支援や、産業人材の能力強化のための支援を実施する。

4. 留意事項

(1) 中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)、中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)等の地域機関の枠組みを活用し、地域レベルで各分野の課題に取り組む。

(2) コンゴ共和国のエネルギー分野に対する日本企業の潜在的な関心にも留意しつつ、官民連携や民間投資の促進につながる支援を行う。

(3) 「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の枠組みによる我が国環境省を中心とした取組についても留意する。

別紙：事業展開計画